

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2010/12/31	2011/11/30	2011/12/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	8,434.61	8,401.72	11,408.17	2010/4/5	7,021.28	2009/3/10
NYダウ	ドル	11,577.51	12,045.68	11,866.39	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	77.62	77.76	101.45	2009/4/6	75.35	2011/10/31

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

欧州債務問題への懸念が払拭されず、軟調な展開。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲134.74円(▲1.58%)、TOPIXが▲14.56ポイント(▲1.97%)と欧州債務問題への懸念が払拭されず、軟調な展開が続きました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、電気・ガス業、陸運業など7業種が上昇する一方、輸送用機器、鉱業、機械など26業種が下落しました。週明け12日の日本株市場は、先々週末のEU(欧州連合)首脳会議において加盟各国の財政規律の強化などが打ち出されたことを受けて欧州債務問題への懸念が和らいだことから、週末に下げた分を取り戻す形で上昇して始まりました。しかしその後週末にかけては、①大手格付け会社各社が相次いでEU首脳会議の結果に対して否定的な見解を表明し、EU加盟各国の格付けを見直すことを発表したこと、②メルケル独首相が救済基金として予定されているESM(欧州安定メカニズム)の規模の拡大は行わないとの見解を示したことなどを受けて再び欧州債務問題への懸念が高まったことから、軟調な展開が続き、日経平均は一時先月末以来となる8,300円台まで下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
12月20日	Tue	日本	全産業活動指数(前月比)	10月	-0.9%
		米国	住宅着工件数(年換算)	11月	628千件
12月21日	Wed	日本	貿易収支	11月	-2802億円
		米国	中古住宅販売件数		4.97百万戸
12月22日	Thu	米国	GDP(国内総生産)確定値(実質 前期比年率)	7-9月期	2.0%
			景気先行指標総合指数	11月	0.9%
12月23日	Fri	米国	耐久財受注(前月比)	11月	-0.5%
			新築住宅販売件数(年換算)	11月	307千件

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 12/20 ニトリホールディングス 12/22 日本オラル
----------	----	--------------------------------------

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

クリスマスの休暇に入る海外投資家が増え、売りが細ると予想されるため、日経平均は8,000円台半ばで小動きの展開を想定しています。ただし、大手格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)による欧州諸国の格下げが発表される可能性があることには注意が必要と考える。

今週の日本株市場は、クリスマスの休暇に入る海外投資家が増え、売りが細ると予想されるため、日経平均は8,000円台半ばで小動きの展開を想定しています。ただし、先週末に大手格付け会社のフィッチ・レーティングスもイタリアやスペイン、フランスなどユーロ圏6カ国の国債を格下げの方向で見直すことと発表しましたが、S&Pによる欧州諸国(特にフランス)の格下げが発表された場合には、日経平均が11月の安値を下抜ける可能性があることに注意が必要と考えています。経済指標では、米国では20日に発表される住宅着工件数、21日の中古住宅販売件数、23日の耐久財受注、新築住宅販売件数、日本では21日の貿易収支などが、会議日程では20・21日に開催される日銀の金融政策決定会合が重要と考えていますが、先週のFOMC(米連邦公開市場委員会)で金融政策が据え置かれたことから、新たな政策が打ち出される可能性は低いとみています。